

## 三重県新しい公共支援事業 実施団体および事業概要

### 三重県NPO法人活動実態調査

実施団体	事業概要
特定非営利活動法人 みえNPOネットワークセンター	実施団体に加盟する各地の中間支援組織が核となり、訪問等によるヒアリングでNPO法人の実態調査を実施する。

### 新しい公共推進指針（仮称）策定

実施団体	事業概要
特定非営利活動法人 みえNPOネットワークセンター	全県の指針策定をマルチステークホルダー・プロセスで実施する体制を整備（NPO、自治会、企業、行政、大学等）するとともに、県内を8地域に分けて、各地域内でマルチステークホルダー・プロセスによる地域円卓会議を実施し、その話し合い内容を全県指針作成に活かしていく。

※事業名称を「新しい公共ビジョン（仮称）策定」から「新しい公共推進指針（仮称）策定」に変更しています。

### 新しい公共を支える資源循環の基盤づくり

実施団体	実施地域								事業概要	
	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	南勢 志摩	伊賀	尾鷲		熊野
特定非営利活動法人 みえきた市民活動センター	◎									管内NPOと連携して、「小さな市民活動応援基金を作る会」を立ち上げ、NPOに対する寄付金を集めるインフラを整備する。また、ITを活用して市民活動を身近に感じてもらえるように、地域に情報発信をおこなう。
四日市NPOセクター会議		◎								資金を循環させる「市民活動ファンド」、人的資源を循環させる「人材ポケット」、物的資源を循環させる「モノバンク」の3で構成される、官民連携による市民活動への資源循環の仕組みを構築する。
特定非営利活動法人 市民ネットワークすずかのぶどう			◎							団体が活動する場を提供し、団体間の交流を深めさせることでネットワークを築き、それらの団体の活動が活発になるように支援する。また、各団体に訪問、交流して団体情報を把握し、ネットワークに繋げるためのデータベースを作成する。
特定非営利活動法人 津市NPOサポートセンター				◎						NPO専門雑誌を発行し、イベント情報、ボランティア情報、企業CSR、協働に関する情報、寄付・助成金情報など、人・金・情報が雑誌を通じて循環するきっかけを生むように取り組む。
特定非営利活動法人 Mブリッジ①					◎					認定取得を目指すNPO法人の制度改正への理解、その他地域での活動を支援する。そのために、松阪管内のNPO法人に向けて制度に関するアンケートを実施し、ファンドレイジングのキーパーソンとなりうる人材を抽出する。その後、キーパーソンとの間で勉強会、講座、相談などを通じて、地域での活動の幅を広げていく。

※ ◎：主として実施する地域、○：その他の実施地域

特定非営利活動法人 Mブリッジ②	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	企業とNPOが一緒になり、一般県民に向けた「社会広報誌」という広報誌を刊行する。その中で企業とNPOの活動をまとめ、それぞれの活動を伝わりやすくする。また、この広報誌をポスティングする協力者を募りつつ、活動の認知度を上げていく。
特定非営利活動法人 いせコンビニネット		○		○	○	◎	○				①リユースパソコン地域循環化プロジェクト(企業からNPOへの中古パソコンの寄贈推進) ②志摩地域中間支援組織基礎調査プロジェクト(志摩地域を中心とした中間支援機能強化) ③NPO法・税制改正啓発プロジェクト の3つの柱による事業を実施する。
特定非営利活動法人 なばりNPOセンター								◎			NPOや市民のために、NPOの活動や寄付税制についての講座やイベントを開く。それらを通じて、NPOの寄付の獲得、NPOや中間支援組織の認知度の促進、多様な主体との協働などを目指し、事業規模を拡大していく。
東紀州コミュニティデザイン								◎	○		現在、東紀州での市民団体の繋がりが不十分なため、4つの事業部(コミュニティカフェ事業部、キタガワノホトリ事業部、防災・減災事業部、中間支援事業部)を創設し、各分野ごとに連携、ネットワーク化を促進する。

※ ◎:主として実施する地域、○:その他の実施地域

NPO等からの協働事業実施団体

	実施団体	事業概要	県関係室	連携機関
平成23年度採択団体				
(申請額：100万円以上300万円以下)	男女共同参画みえネット	各市町の男女共同参画推進状況を訪問調査し、各市町の課題を共有する。それを踏まえて、人材育成講座・学習会・講演会などを開催するとともに、「男女がいそいそと働いている知事表彰」を受賞した企業との連携を強化する。	男女共同参画・NPO室	三重県男女共同参画センターフレンドみえ 四日市市、鈴鹿市、伊賀市、名張市、各男女共同参画センター等
	穂積製材所プロジェクト実行委員会	伊賀市島ヶ原地区を拠点として、都市住民を対象とした週末滞在型エコツアーズを開催し、ツアーに地域産材を活用した「木工体験」や間伐体験、森林問題を学ぶスタディーツアーを組み込んで、林産資源の活用を拡大させていく。	自然環境室 森林・林業経営室	島ヶ原木材工業有限会社、 NPO法人伊賀・島ヶ原おかみさんの会、 島ヶ原観光協会等
(申請額：300万円超1000万円以下)	特定非営利活動法人伊勢志摩バリアフリーツアーセンター	三重県全域の観光施設および宿泊施設を対象として、バリアフリー調査、アドバイスを実施するとともに、障がいのある旅行者からの相談に全県をカバーして受け、トラブルなく紹介斡旋する体制づくりを目指す。	観光・交流室、 健康福祉総務室	社団法人三重県観光連盟 榊原温泉振興協会・伊賀上野観光協会・松阪市観光協会・志摩市観光協会・東紀州まちづくり公社 等
	特定非営利活動法人伊賀の伝丸	外国人登録者数が、全住民の11%を超える伊賀市小田町(住民自治協議会)をモデル地区とし、住民自治協議会・外国人住民・地元企業・三重県・伊賀市・日本語ボランティアグループなどとの協働で、防災を切り口にコミュニティの強化を進める。	国際室	伊賀市(人権生活環境部市民生活課)、 伊賀市小田地区住民自治協議会 伊賀日本語の会、 地元企業 等
	特定非営利活動法人愛伝舎	外国籍児童生徒を対象として、学習言語の獲得を目標とする学習支援を行う体制づくりに取り組み、算数(数学)、国語の2教科(中学生は英語を入れて3教科)を中心として、問題文章の論理的な展開を理解し、類似する語彙を使い分けられる運用力をつけていくことを目指す。	国際室、教育委員会 小中学校教室	合同会社アポーヨミエ、 地元小中学校 等
平成24年度採択団体				
(申請額：250万円以下)	財団法人三重県国際交流財団	県内には、約46,800人(県人口に占める割合全国第3位)もの多くの外国人が暮らしていますが、県の地域防災計画においては、災害時要援護者である外国人住民を支援する方策が具体化されていないのが実状です。本提案事業は、県内における大規模地震等発生時に外国人住民を支援する新たな仕組みを、多様な主体との連携のもとで県と協働して創ることを目的とするものです。	地震対策室 国際室	市町国際交流協会 外国人団体 財団災害パートナー民間団体(災害支援、多文化共生)
	特定非営利活動法人大杉谷自然学校	NPOと県が協働することにより森林環境教育が学校教育現場で実施される機会の増大をはかるため、コーディネーターが学校で促進にあたる体制を確立する。また、森林環境教育を展開することが事業型NPOの資金調達手法となる仕組みを構築し、NPOが積極的に社会的企業として発展する機会の一つとしてとらえ、森林環境教育にNPOが継続的に関わる事業展開を検討する。	自然環境室	経済団体 NPO法人パートナーシップ・サポートセンター
	特定非営利活動法人Mブリッジ	NPOと企業が協働して地域課題を解決するために、対話(ダイアログ)を手段として用いながら、協働アイデアを生み出すという事業です。ダイアログを通じて、 ①NPOの組織力の強化、 ②NPOと企業が出会う場の設定、 ③双方が対等な立場で協働・連携し、継続的に地域課題の解決に取り組むことができる事例の創出をめざします。	男女共同参画・NPO室 商工振興室	経済団体 NPO法人パートナーシップ・サポートセンター
	特定非営利活動法人a trio	当NPO法人は、中学校・高校等「働くこと」への意識が培われる学校教育現場と、教育現場との接点が少ない地域の中小企業、地域社会を結ぶコーディネート事業を行う。 当法人は、それら互いの課題を解決するための橋渡しとなる事業を長期的に行う。 ※キャリア教育・「キャリア概念」に基づいて、「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」。端的には、「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」(文部科学省)	こども未来室 高校教室	津市教育委員会 松阪市教育委員会 四日市市教育委員会 NPO法人アスクネット 中小企業同友会 津商工会議所青年部
特定非営利活動法人人材育成センター	三重県の障がい者雇用は全国的に見ると高いとは言えない。我々も一人でも多くの障がい者を農業分野で雇用できないかと考え、雇用を実践している農業経営体とまだその経験のないところを中心にその実態をアンケート、ヒアリング等で調査し、そこから浮かび上がる問題点や障壁を整理・報告する。そして、その結果を踏まえて、障がい者雇用を進めるための啓蒙活動として農業経営体向けに事例報告会やセミナーを開催し理解を深めるものである。	障害福祉室 農業経営室	社会福祉協議会	

<p>特定非営利活動法人 市民社会研究所</p>	<p>①対象者:地域に暮らす外国人家族(一人でも参加できる)          ②会場:三重県立飯野高校(鈴鹿市)          ③開設時間等:2012年7月~2013年2月(8か月)          毎週1回(平日)同時2コース開講          各19:00~21:00          ④指導者:現役の日本語教師(有資格者・市民社会研究所所属)各コース1名          ⑤補助者:人材ポケット国際部会 各コース2名(文化庁日本語ボランティア講座修了者)</p>	<p>高校教育室</p>	<p>県立飯野高校          人材ポケット国際部会          鈴鹿市</p>
------------------------------	--	--------------	--